

平成29年5月  
富山市（富山県）

## 全体総括

○計画期間；平成24年4月～平成29年3月（5年）

### 1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

本市では、第2期計画に掲げる基本方針に基づき、「公共交通や自転車・徒歩の利便性の向上」「富山らしさの発信と人の交流による賑わいの創出」「質の高いライフスタイルの実現」に関する3つの目標を掲げ、中心市街地の活性化に向けて各種事業に取り組んできた。

平成27年3月の北陸新幹線開業後、富山駅の自由通路や駅前広場では、季節行事や観光PRイベントが開催されるなど、特に富山駅南側の環境が大きく変化し、来街者が増え、以前よりも賑わっている。また、路面電車市内線が新幹線高架下に入り、駅構内に新たな停留場が整備されたことなどにより、路面電車の利便性が向上し利用者が増加している。

また、再開発事業により、図書館本館やガラス美術館、業務施設からなる複合施設「TOYAMAキラリ」が平成27年8月に開業し、親子連れや学生、観光客など市内外から多くの人々が訪れている。また、シネマコンプレックスを核テナントとする「ユウタウン総曲輪」が平成28年6月に開業し、新たに整備された「富山市総曲輪西広場（ウエストプラザ）」では、映画と関連したイベントや高校生によるダンスイベントが開催されるなど、新たな賑わい創出拠点として活用されている。

中心市街地の居住人口は社会増加が続いており、これまでの取り組みの成果によるまちなか居住ニーズの高まりから、今後もマンションの建設が予定され、引き続き民間投資が活発な状況が続いている。

一方、富山駅の南北はいまだ在来線により分断されていることから、駅南側に多くの来街者が集中し、北側を含む富山駅周辺地区全体の回遊性は弱い状況となっている。また、中心商業地区においては、回遊性の広がり弱く、新たに創出された賑わいが地区全体にあまり波及していない。今後は、富山駅の南北分断の解消による回遊性の向上や中心商業地区の魅力向上等に引き続き取り組み、更なる賑わい創出につなげていく必要がある。

### 2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

#### 【進捗・完了状況】

① 概ね順調に進捗・完了した

② 順調に進捗したとはいえない

## 【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
- ② 若干の活性化が図られた
- ③ 活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④ 活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

### 3. 進捗状況及び活性化の詳細とその理由（2. における選択肢の理由）

基本計画に位置付けていた66事業中9事業が完了、51事業を着手することができたため、概ね順調に進捗・完了したといえる。

計画に掲げた目標指標である「路面電車市内線一日平均乗車人数」については、平成28年度に13,889人となり、目標を約900人上回った。目標達成の要因としては、「富山駅路面電車南北接続事業」により市内電車が新幹線高架下に入り入れを開始したことや、「市内電車西町付近新停留場設置事業」により「中町停留場」が完成したことで、路面電車の利便性が大きく向上したことが挙げられる。また、再開発事業によって「TOYAMAキラリ」や「ユウタウン総曲輪」など、新たな賑わい拠点が整備されたことも利用者の底上げにつながった。

次に、「中心市街地の居住人口の社会増加」については、再開発事業による共同住宅の完成に加え、「まちなか居住推進事業」により、まちなかにおける住宅取得等に対し支援した効果から、平成23年から平成28年にかけての社会増は693人増と、目標値である390人増を大きく上回った。また、平成20年以降、中心市街地では居住人口の社会増が継続しており、その要因としては、公共交通の利便性の向上や生活利便施設の整備など、居住環境が整ってきたことで、まちなかでの居住ニーズが高まり、それに応じて民間からの投資も活発になるという好循環が生まれたためと考えられる。

一方、「中心商業地区の歩行者通行量（日曜日）」については、平成28年に23,660人となり、平成26年以降増加傾向にあるが、目標値である32,000人を大きく下回った。なお、賑わい拠点であるグランドプラザや総曲輪フェリオ、TOYAMAキラリ近辺の調査地点を含めた歩行者通行量は、平成24年の33,305人から平成28年には34,212人に増えている。したがって、賑わい拠点では着実に賑わいが創出されているが、商業販促や賑わいづくりなどの商店街活動の低下や店舗構成の偏り等によって中心商業地区における回遊性の広がり弱く、賑わいを地区全体に広げられていないものと考えられる。

目標指標以外では、中心市街地の小売店舗数、小売年間商品販売額が減少しており、中心商店街の空き店舗数は高い水準で推移している。また、市民意識においては、「賑わいと交流の都市空間の整備・充実（富山駅周辺、中心市街地の整備など）」や「歩いて暮らせるまちづくりの推進（コンパクトなまちの実現、公共交通の活用など）」に対する不満が上位となっている。

本市の中心市街地は、これまでの取り組みの成果により着実に活性化に向けて歩みを進めているが、中心商店街の魅力向上や回遊性を高める仕組みづくりによる更なる賑わいの

創出のほか、富山駅の路面電車南北接続事業や駅周辺地区の整備による回遊性の向上など、引き続き取り組みが必要な課題があることから、「若干の活性化が図られた」を選択する。

#### 4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

##### 【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
- ② 若干の活性化が図られた
- ③ 活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④ 活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

##### 【詳細を記載】

第2期富山市中心市街地活性化基本計画では、「公共交通や自転車・徒歩の利便性の向上」「富山らしさの発信と人の交流による賑わいの創出」「質の高いライフスタイルの実現」という3つの目標を掲げ、計画に位置付けられた各種事業を中心市街地の活性化に向けて着実に推進されてきた。

また、3つの目標指標のうち、「路面電車市内線一日平均乗車人数」と「中心市街地の居住人口の社会増加」は、目標値を上回っており、十分な成果が現れている。特に、中心市街地の居住人口については、計画期間中一貫して社会増が続き、平成28年度の最終値においては、目標値390人を大幅に上回る693人の増加となり、まちなか居住の推進による大きな効果が見られた。

一方で、「中心商業地区の歩行者通行量（日曜日）」については、平成26年以降徐々に増加しているものの目標値を下回っている。しかしながら、賑わい拠点の整備によって変化した来街者の動線における歩行者通行量は、目標値を上回っており、実際にはより大きな賑わいが創出されている。今後、賑わいを中心商業地区全体に波及させていくため、回遊性を高める更なる取り組みが必要である。

現在、中心市街地では、富山駅の南北一体化に向けた事業の推進が図られるとともに、富山駅周辺地区や中心商業地区において商業施設やマンション等が一体となった再開発事業が実施または予定されているなど、引き続き賑わい創出に向けた様々な取り組みが進められており、中心市街地の活性化に大きく寄与するものと考えられる。

協議会としても、中心市街地のさらなる魅力向上を目指して活発な意見交換を行い、関係者と協力して中心市街地活性化に向けた取り組みを行うなど、計画の着実な進捗に努めてきたところである。

今後も第2期計画で取り組んできた効果を維持向上すべく、更なる活性化の実現に向け、行政と民間がより一層協力することが必要である。協議会としてもしっかりと助言・提案等を行うなど一層の連携を図り、新たに策定された新計画に掲げられた目標をすべて達成できるよう共に取り組んでいきたい。

## 5. 市民意識の変化

### 【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
- ② 若干の活性化が図られた
- ③ 活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④ 活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

### 【詳細を記載】

#### （1）富山市市民意識調査

調査時期：平成27年5月

調査対象：富山市に現在する満18歳以上の男女6,000人（無作為抽出）

調査方法：郵送返送方式

回収数等：回収数2,349、回収率39.2%

#### ①居住に関して（富山市に住み続けたい理由）

- 富山市に住み続けたい理由として、年代が若くなるほど「地域になじみや愛着がある」ことを理由に挙げている。また、30歳代以下は他の年代と比較して「通勤・通学の便利さ」を定住の主な理由として挙げている。
- 近年、富山市に居住した方（居住年数が3年未満）は、「緑や自然環境」や「通勤・通学の便利さ」を定住の選択条件として上位に挙げている。また、ある程度住み慣れた方（3～9年）は「買い物や医療など日常生活の便利さ」を挙げている。
- 若い年代の定住を促進するためには、「緑や自然環境」「通勤・通学の便利さ」「買い物や医療など日常生活の便利さ」を兼ね備えた環境を確保する必要がある。

・年齢別では、いずれの年代も最も重視しているのは「地域になじみや愛着があるので」だが、29歳以下及び30歳代では「通勤・通学に便利なので」の回答割合が比較的高く、全体をそれぞれ10ポイント上回っている。

・居住年数別では、居住年数が長いほど「地域になじみや愛着があるので」とする割合が高くなっている。一方、3年未満の人では、まだ愛着はそれほど高くないものの、「通勤・通学に便利なので」や「教育環境が良いので」が全体を大きく上回り、これが富山市の魅力になっていることがうかがわれる。

■富山市に住み続けたい理由<年齢別・居住年数別>

(%)

	回答者数(人)	愛着がある地域になじみや愛着があるの	恵まれた自然環境に	緑や自然環境に	日常生活が便利なので	買い物や医療などの	住宅に満足している	衛生環境が良いので	ごみや下水道などの	隣近所のでつきあい	通勤・通学に便利なので	老後の生活が安心なので	都市基盤の整備など	生活環境が良いので	教育環境が良いので	その他	無回答
全体	1,936	55.7	38.2	25.0	22.3	9.8	9.8	9.3	4.6	4.1	2.6	4.6	1.0				
〈年齢別〉																	
29歳以下	137	62.8	32.8	19.7	20.4	6.6	5.8	20.4	1.5	4.4	3.6	2.2	2.2				
30～39歳	246	59.3	35.4	19.1	22.4	4.5	5.3	24.0	1.2	2.4	6.9	4.9	0.4				
40～49歳	288	54.9	37.2	17.0	24.7	5.9	8.7	13.5	2.4	3.5	5.6	6.6	1.7				
50～59歳	320	57.5	41.3	25.6	21.3	5.9	8.1	9.4	4.4	5.0	1.6	6.6	0.6				
60～69歳	559	55.1	40.4	29.0	22.5	12.7	11.1	3.0	5.5	3.8	0.9	5.0	0.9				
70歳以上	354	49.7	37.0	31.6	20.9	16.7	13.6	2.3	7.9	5.6	0.6	1.7	1.1				
〈居住年数別〉																	
3年未満	37	10.8	37.8	27.0	27.0	5.4	2.7	37.8	-	8.1	13.5	5.4	5.4				
3～9年	78	28.2	29.5	30.8	28.2	6.4	12.8	24.4	3.8	9.0	5.1	9.0	-				
10～19年	163	43.6	36.2	27.0	22.7	9.2	8.0	17.2	3.7	6.1	5.5	2.5	1.8				
20年以上	1,624	59.1	38.9	24.7	21.7	10.1	9.7	7.4	4.6	3.6	2.0	4.7	0.9				

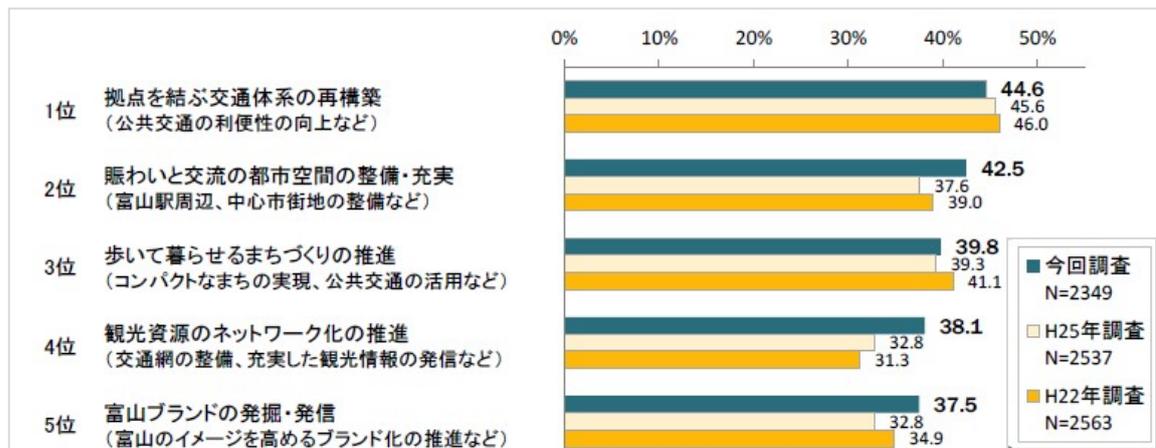
は、各属性 第1位の回答

②施策の満足度

●「交通体系」への不満と、富山ブランドの発掘・発信や観光資源のネットワーク化など観光面への対応意識が高まっている。

- ・「不満」の割合が高い施策についてみると、平成22年度調査時より一貫して「拠点を結ぶ交通体系の再構築」が最も高く、「賑わいと交流の都市空間の整備・充実」が2位となっている。
- ・今回4位の「観光資源のネットワーク化の推進」は、平成22年度調査時14位であったが、近年、不満の割合が高くなっている。同様に、近年、不満の割合が高くなったものとして、「富山ブランドの発掘・発信」「地域の個性と特性を生かしたまちづくり」が挙げられる。

■「不満」(不満+やや不満)：5位以内<全体・経年変化>



## (2) 富山市人口ビジョンに関するアンケート調査

調査時期：平成27年5月

調査対象：富山市内に在住する18歳から49歳の男女3,000人（無作為抽出）

調査方法：郵送返送方式

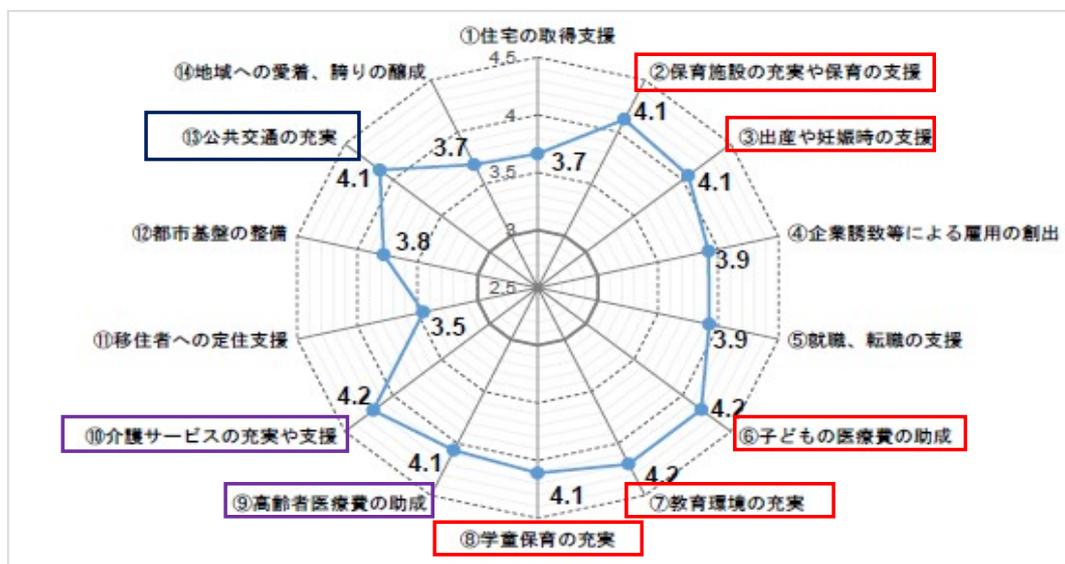
回収数等：回収数866、回収率28.9%

### 居住選択に関して

●定住するために重要な市の取り組みとして、「子どもの医療費の助成」、「教育環境の充実」、「介護サービスの充実や支援」等が挙げられる。

- ・『今後も富山市に定住するために市の取り組みとして重要だと思うこと』については、どの項目も総じて重要と評価されており、5段階評定法の平均点3点を上回っている。中でも「子どもの医療費の助成」、「教育環境の充実」、「介護サービスの充実や支援」が平均4.2点と高い。
- ・ほか4点以上については、「保育施設の充実や保育の支援」、「出産や妊娠時の支援」、「学童保育の充実」といった出産から子育てまでの支援、「高齢者医療費の助成」といった高齢者への対応、そして「公共交通の充実」である。

### ■今後も富山市に定住するために市の取り組みとして重要だと思うこと



## (3) 中心市街地居住者アンケート

調査時期：平成25年11月

調査対象：平成20～25年に富山市の中心市街地に転居した約4,400世帯から無作為抽出した1,500世帯

調査方法：郵送返送方式

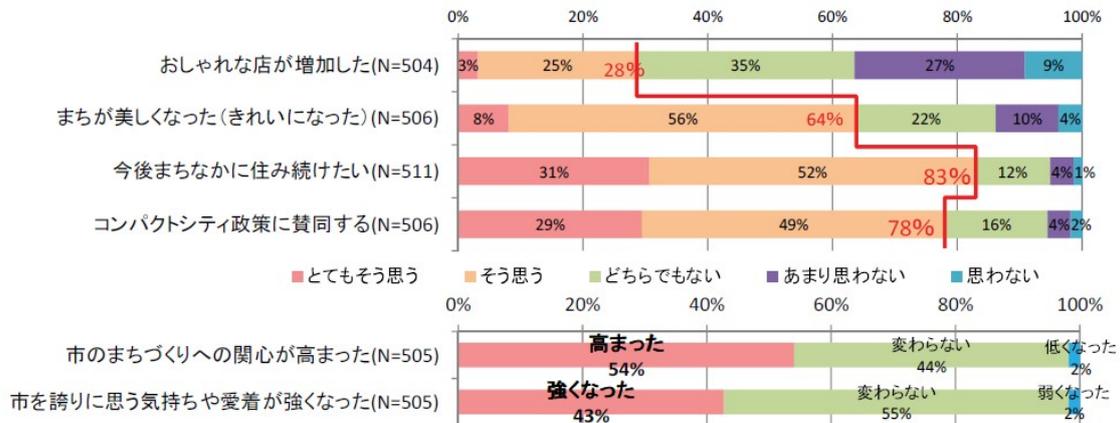
回収数等：回収数521、回収率34.7%

第2期計画の計画期間中の平成25年に、中心市街地新規居住者アンケート調査を実施した結果、中心市街地に転居した人のうち、まちなかに住み続けることを希望す

る人やコンパクトシティ政策に賛同する人が約8割も存在する結果を得た。

また、まちづくりへの関心や富山市を誇りに思う気持ちや愛着（＝シビックプライド）が強くなる傾向が見られる。

### ■まちに対する思いの変化



## 6. 今後の取組

本市では、「公共交通の利便性の向上」「賑わい拠点の創出」「まちなか居住の推進」を活性化の目標として、交通インフラの整備や賑わい施設の整備などに対し積極的に公共投資を行い、これが呼び水となって民間による投資が行われてきた。また、商店街や民間団体、市民等が連携・協働して事業に取り組むための「市民が主役」となる体制の構築や仕組みづくりを行うなど、官民が一体となって中心市街地の活性化に向けて事業に取り組んできた。この成果により、基幹交通手段である路面電車の利用者数や、中心市街地の居住人口の社会増減は大幅な増加となり、また、歩行者通行量も徐々に増えるなど、着実に活性化への歩みを進めてきた。

新たに策定した計画では、これまでの活性化の歩みを止めることなく、さらなる活性化に向けて取り組むため、「公共交通の強化と魅力ある都市空間の創出」「伝統と革新が融合した商業・賑わいの再生」「誰もが生き生きと暮らし活躍している選ばれるまち」という3つの目標を掲げ、各種事業を実施する。

まず、公共交通・都市空間の分野においては、「富山駅路面電車南北接続事業」や「富山駅周辺地区土地整理事業」などにより、富山駅での中心市街地の南北分断を解消し、公共交通の乗換利便性の向上や富山駅周辺地区全体の回遊性向上を図る。

次に、商業・賑わいの分野においては、「桜町一丁目4番地区再開発事業」「総曲輪三丁目地区市街地再開発事業」による賑わい拠点の整備のほか、若者による中心商店街等の回遊促進や、商店街や市民、民間事業者等の交流・協働によるまちづくりの推進により、さらなる賑わい創出につなげる。

さらに、暮らしの分野においては、「まちなか居住推進事業」により、中心市街地での住宅取得等に対して支援を行い、引き続きまちなか居住の推進を図る。また、平成29年4月に完成した富山市まちなか総合ケアセンターを拠点に、「地域包括ケア拠点施設運営事業」や「地域包括ケアシステム構築事業」等に取り組み、中心市街地の人口減少や少子高齢化の進展に対応するとともに、「健康長寿の延伸」と「暮らしの質（QOL）の向上」の観点から、あらゆる世代が生涯にわたり安心して健康に活躍できる環境を形成する。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
公共交通や自転車・徒歩の 利便性の向上	路面電車市内線一日 平均乗車人数	11,022 人/日 (H22)	13,000 人/日 (H28)	13,899 人/日	H29.3	A
富山らしさの発信と人の 交流による賑わいの創出	中心商業地区の歩行者 通行量(日曜日)	27,407 人 (H23)	32,000 人 (H28)	23,660 人	H29.3	C
質の高いライフスタイル の実現	中心市街地の居住人口の 社会増加	322 人増 (H17~ H22)	390 人増 (H23~ H28)	693 人増 (H23~ H28)	H23~H28	A

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値は超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

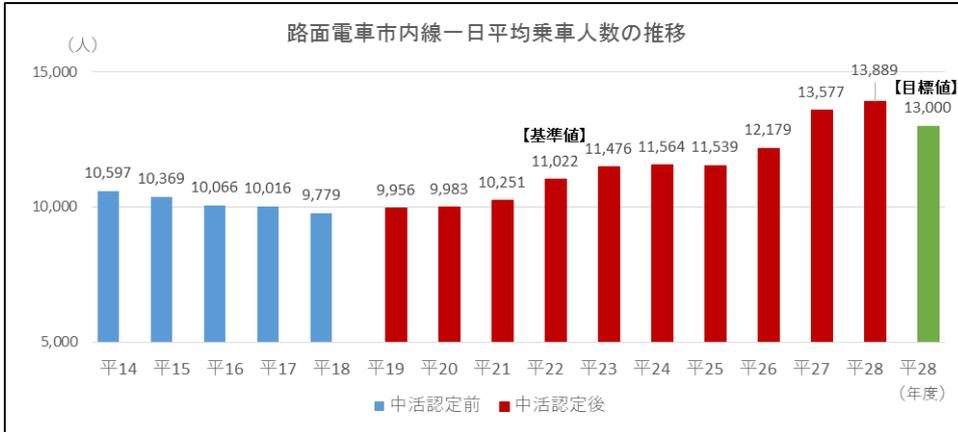
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「路面電車市内線一日平均乗車人数」 ※目標設定の考え方基本計画 P62～P66 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H22	11,022 人 (基準年値)
H23	11,476 人
H24	11,564 人
H25	11,539 人
H26	12,179 人
H27	13,577 人
H28	13,889 人
H28	13,000 人 (目標値)

※調査方法；実測値による平均人数  
 ※調査月；通年  
 ※調査主体；富山地方鉄道株式会社  
 ※調査対象；路面電車市内線

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画修了後の状況（事業効果）

①. 西町南地区第一種市街地再開発事業（西町南地区市街地再開発組合）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 平成19年度～平成27年度
事業開始・完了 時期	【済】平成19年度～平成27年度
事業概要	旧大和百貨店跡地に公益施設(ガラス美術館、図書館本館、業務施設等)を複合的に整備し、市民が気軽に集い、憩える文化・情報交流拠点とする事業である。
目標値・最新値	目標値 637 人/日・最新値 697 人/日
達成状況	目標達成
達成した(でき なかった)理由	TOYAMA キラリには来館者用駐車場が無く、路面電車等の公共交通を利用して訪れた方が多くなったため。
計画終了後の状 況(事業効果)	ガラス美術館では常設展や企画展が開催され、図書館本館では親子向けの行事や、学生向けの講座が行われるなど、気軽に集い、憩える施設として幅広い世代から利用されている。 旧図書館の平成26年度入館者数 225,550 人に対し、TOYAMA キラリの平成28年度入館者数は 623,534 人と、約3倍に増加しており、新しい賑わい拠点として地区全体の活性化の底上げにつながっている。
事業の今後につ いて	実施済み

②. 総曲輪西地区第一種市街地再開発事業（総曲輪西地区市街地再開発組合）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 平成 23 年度～平成 28 年度
事業開始・完了 時期	【済】平成 23 年度～平成 28 年度
事業概要	市街地再開発により、商業施設、映画館、ホテル及び駐車場からなる複合施設を整備する事業である。
目標値・最新値	目標値 246 人/日・最新値 89 人/日
達成状況	目標未達成
達成した（でき なかった）理由	再開発事業によりシネマコンプレックスが開業したが、PR 不足により市民の認知度が低く、見込みほどの集客ができなかったため。
計画終了後の状 況（事業効果）	シネマコンプレックスの一日平均入館者数は、計画策定時の見込みを大きく下回っている。 一方で、新たに整備されたまちなか広場であるウエストプラザでは、映画と関連したイベントや高校生によるダンスイベントが開催されるなど、新たな賑わいの創出に寄与している。
事業の今後につ いて	実施済み

③. 富山駅路面電車南北接続事業（富山市/富山地方鉄道株）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(道路事業(街路)と一体の効果促進事業) 平成 24 年度～平成 30 年度
事業開始・完了 時期	【実施中】平成 23 年度～平成 30 年度
事業概要	北陸新幹線開業に併せて新幹線高架下まで路面電車の軌道を整備する事業であり、将来的には富山ライトレールとの接続によりLRTネットワークの形成を図るものである。
目標値・最新値	目標値 230 人/日・最新値 698 人/日
達成状況	目標達成
達成した（でき なかった）理由	北陸新幹線開業に併せ市内電車が新幹線高架下に乗入れを開始したことで、新幹線及び在来線との乗換利便性が大幅に向上し、利用者の増加につながったため。
計画終了後の状 況（事業効果）	「IC カードにより運賃支払した降車人数」のデータによる富山駅停留場と電鉄富山駅・エスタ前停留場の年間利用者数は、新幹線高架下乗り入れ前の平成 26 年度に 723,073 人であったが、新幹線高架下乗り入れ後の平成 27 年度には 802,141 人、平成 28 年度には 820,473 人と、新幹線や在来線との乗換利便性が向上したことにより利用者が増加している。
事業の今後につ いて	平成 31 年度に予定されている在来線高架下に乗り入れる富山ライトレールとの接続に向けて、引き続き事業を推進する。

④. 市内電車西町付近新停留場設置事業（富山市/富山地方鉄道株）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(道路事業(街路)と一体の関連社会資本整備事業) 平成 24 年度
事業開始・完了 時期	【済】平成 22 年度～平成 24 年度
事業概要	旧西武百貨店付近にて環状線新停留場を設置し、利便性の向上を図る事業である
目標値・最新値	目標値 230 人/日・最新値 698 人/日
達成状況	目標達成
達成した（でき なかった）理由	総曲輪通り商店街と中央通り商店街の入口となる地点に中町停留場ができたことにより、利便性が向上したため。
計画終了後の状 況（事業効果）	「IC カードにより運賃支払した降車人数」のデータによる周辺停留場を含む4停留場(荒町・西町・グランドプラザ前・中町)の年間利用者数は、新停留場開業前の平成 24 年度に 321,607 人であったが、開業後年々増加し、平成 28 年度には 372,459 人となり、地区全体の利用者数の底上げに繋がっている。
事業の今後につ いて	実施済み

⑤. おでかけ定期券事業（富山市）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(中心市街地地区)) 平成 24 年度 中心市街地活性化ソフト事業 平成 25 年度～平成 28 年度
事業開始・完了 時期	【実施中】平成 16 年度～平成 28 年度
事業概要	市内在住の 65 歳以上の高齢者が、バス・鉄道・路面電車で「おでかけ定期券」を利用すると 100 円で中心市街地に来街することが出来る事業である。
目標値・最新値	目標値 300 人/日・最新値 497 人/日
達成状況	目標達成
達成した（でき なかった）理由	おでかけ定期券の利用が浸透してきたことに加え、路面電車沿線に「TOYAMA キラリ」などの魅力ある賑わい拠点が整備され、路面電車を利用して中心市街地を訪れる人が増加したため。
計画終了後の状 況（事業効果）	おでかけ定期券による路面電車の日平均利用者数は、平成 23 年度の 288 人/日から、平成 28 年度には 497 人/日に増加した。また、バスや電車なども加えた利用者数も年々増加していることから、中心市街地へおでかけ定期券を使用して訪れる人が増加している。

事業の今後について

平成29年度以降も引き続きおでかけ定期券事業を継続し、公共交通機関の利用促進と中心市街地への来街促進を図る。

### 3. 今後について

富山駅では、在来線の高架化事業が進められており、平成31年度には、富山ライトレール線と路面電車市内線が接続する予定である。これにより、富山駅を境とした南北の分断が解消され、新幹線及び在来線との乗換の利便性がさらに向上するほか、郊外から中心市街地まで容易に訪れることが可能となり、路面電車による回遊性がより一層向上する。

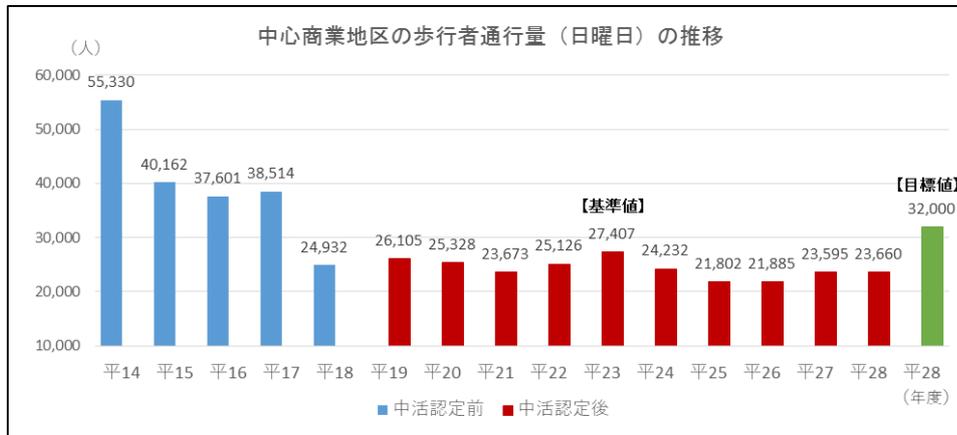
また、再開発事業により、商業施設や共同住宅、専門学校などからなる新たな賑わい拠点の整備が進められており、中心市街地への来街者及び居住者が増える見込みである。

以上のことに加え、子育て世代や高齢者にとって利用しやすい公共交通サービスの向上や、富山駅周辺地区と中心商業地区で開催されるイベントの連携強化など、中心市街地全体の回遊性をより一層向上させることで、路面電車乗車人数の更なる増加を目指す。

## 個別目標

「中心商業地区の歩行者通行量（日曜日）」 ※目標設定の考え方基本計画 P67～P72 参照

### 1. 調査結果の推移



年	(単位)
H23	27,407 人 (基準年値)
H24	24,232 人
H25	21,802 人
H26	21,885 人
H27	23,595 人
H28	23,660 人
H28	32,000 人 (目標値)

※調査方法；中心商業地区 8 地点、11 時間連続調査  
 ※調査月；3、5、8、11 月の平均  
 ※調査主体；富山市・富山商工会議所  
 ※調査対象；歩行者・自転車

### 2. 目標達成に寄与する主要事業の計画修了後の状況（事業効果）

#### ①. 西町南地区第一種市街地再開発事業（西町南地区市街地再開発準備組合）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 平成 19 年度～平成 27 年度
事業開始・完了 時期	【済】平成 19 年度～平成 27 年度
事業概要	旧大和百貨店跡地に公益施設(ガラス美術館、図書館本館、業務施設等)を複合的に整備し、市民が気軽に集い、憩える文化・情報交流拠点とする事業である。
目標値・最新値	目標値 3,983 人/日・最新値 1,782 人/日
達成状況	目標未達成
達成した(でき なかった)理由	他市の類似施設を参考とし、新施設の来客数を旧施設の約3倍に増加すると見込んでいたが、他市の類似施設とは立地条件が異なっていることから、当初想定していた来客数見込みを下回ったため。
計画終了後の状 況(事業効果)	ガラス美術館では常設展や企画展が開催され、図書館本館では親子向けの行事や、学生向けの講座が行われるなど、気軽に集い、憩える施設として幅広い世代から利用されている。 旧図書館の平成 26 年度入館者数 225,550 人に対し、TOYAMA キラリの平成 28 年度入館者数は 623,534 人と、約 3 倍に増加しており、新しい賑わい拠点として地区全体の活性化の底上げにつながっている。 また、「TOYAMA キラリ」前における歩行者通行量は、開業前の平成 26 年と平成 28 年を比較すると、654 人から 2,216 人に増加しており、約 3.4 倍となっている。

事業の今後について	実施済み
-----------	------

## ②. 総曲輪西地区第一種市街地再開発事業（総曲輪西地区市街地再開発準備組合）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 平成 23 年度～平成 28 年度
事業開始・完了時期	【済】平成 23 年度～平成 28 年度
事業概要	市街地再開発により、商業施設、映画館、ホテル及び駐車場からなる複合施設を整備する事業である。
目標値・最新値	目標値 2,046 人/日・最新値 729 人/日
達成状況	目標未達成
達成した（できなかった）理由	再開発事業によりシネマコンプレックスが開業したが、PR 不足により市民の認知度が低く、見込みほどの集客ができなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	シネマコンプレックスの一日平均入館者数は、計画策定時の見込みを大きく下回っている。 一方で、新たに整備されたまちなか広場であるウエストプラザでは、映画と関連したイベントや高校生によるダンスイベントが開催されるなど、まちなかの新たな賑わいを創出している。 また、「ユウタウン総曲輪」前における歩行者通行量は、開業前の平成 26 年と平成 28 年を比較すると、1,681 人から 6,160 人に増加しており、約 3.7 倍となっている。
事業の今後について	実施済み

### 3. 今後について

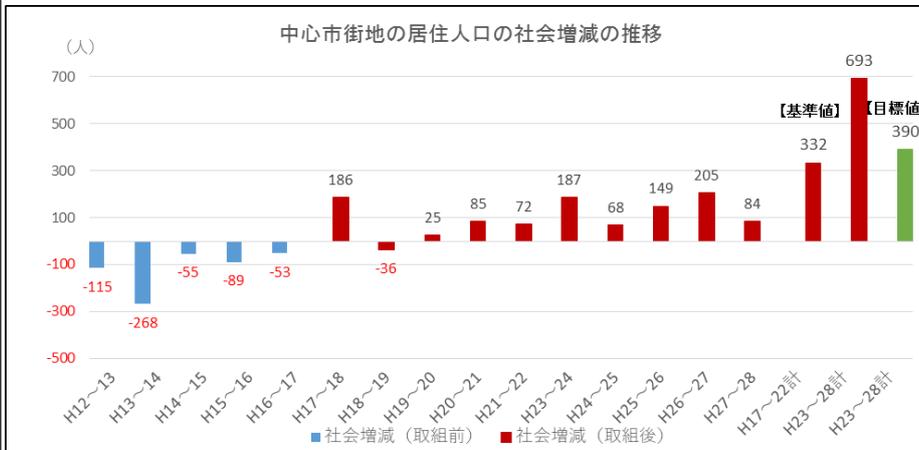
中心商業地区では、第 1 期計画と第 2 期計画の取り組みにより、賑わい拠点（グランドプラザ、TOYAMA キラリ等）が整備されたことによって、来街者の動線が変化した。そのため、「中心商業地区の歩行者通行量（日曜日）」については、平成 26 年以降増加傾向にあるものの、目標数値を大きく下回っている。一方、来街者の動線が移った賑わい拠点近辺の調査地点を含めた歩行者通行量は、目標値を上回る 34, 212 人となっており、実際にはより大きな賑わいが創出されている。

今後、中心商業地区では、新たに整備された賑わい拠点で創出されている賑わいを地区全体に広げていくことが課題となっており、中心商店街の魅力向上や来街者が回遊する仕組みづくりなどに取り組み、地区全体の更なる回遊性向上を目指す。

## 個別目標

「中心市街地の居住人口の社会増加」 ※目標設定の考え方基本計画 P73～P75 参照

### 1. 調査結果の推移



年	(単位)
H17~22	332 人増 (基準年値)
H23~24	187 人増
H24~25	68 人増
H25~26	149 人増
H26~27	205 人増
H27~28	84 人増
<b>H23~28 合計</b>	<b>693 人増</b>
H23~28 合計	390 人増 (目標値)

※調査方法；住民基本台帳データに基づく  
 ※調査月；毎年7月～翌年6月  
 ※調査主体；富山市  
 ※調査対象；中心市街地の居住者

### 2. 目標達成に寄与する主要事業の計画修了後の状況（事業効果）

#### ① 西町東南地区第一種市街地再開発事業（西町東南地区市街地再開発組合）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 平成24年度
事業開始・完了 時期	【済】平成21年度～平成24年度
事業概要	116戸の共同住宅を計画する、まちなかの居住人口増加を図る事業である。
目標値・最新値	目標値 116戸・251人増(最新値は目標値と同じ)
達成状況	目標達成
達成した(でき なかった)理由	中心市街地における公共交通の利便性の向上や再開発事業による新たな商業施設及び公共施設等の整備など、まちなかで居住するための環境整備が進み、まちなか居住の需要が高まったため。
計画終了後の状 況(事業効果)	平成24年10月に完成した共同住宅(116戸)により、251人の転入増加につながった。(中心市街地の一世帯あたりの人員2.17人より積算)
事業の今後につ いて	実施済み

## ②. まちなか居住推進事業（富山市）

支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業と一体の効果促進事業） 平成 24 年度～平成 28 年度
事業開始・完了 時期	【実施中】平成 18 年度～平成 28 年度
事業概要	まちなかにおける住宅取得に対する支援や家賃に対する助成などを行い、まちなかの居住人口増加を図る事業である。
目標値・最新値	最新値 住宅取得補助 248 件、家賃助成 200 件 増加人数 972 人
達成状況	中心市街地への転入増加に寄与しており、目標は達成したものと考えている。
達成した（でき なかった）理由	中心市街地における公共交通の利便性の向上や再開発事業による新たな商業施設及び公共施設等の整備など、まちなかで居住するための環境整備が進み、まちなか居住の需要が高まったため。
計画終了後の状 況（事業効果）	平成 24 年度から平成 28 年度までの補助実績は、住宅取得補助 248 件、家賃助成 200 件となり、972 人の転入増加につながった。（中心市街地の一世帯あたりの人員 2.17 人より積算）
事業の今後につ いて	引き続き、中心市街地での住宅取得費や家賃等に対し支援を行い、まちなか居住の推進を図る。

## 3. 今後について

まちなか居住推進の取り組みにより、第 2 期計画期間中は中心市街地の居住人口の社会増加が続いている。また、平成 27 年度には、中心市街地の居住人口の社会増が自然減を上回り、一時的ではあるが人口の増加に転じるといった大きな効果も見られた。

次期基本計画の期間中には、再開発事業による新たな共同住宅の建設が進められており、引き続き住宅の供給が続く予定である。

今後も、住宅取得等に対する支援を行うとともに、幅広い世代に中心市街地が居住地として選択されるよう、買い物環境や通勤通学環境の改善、質の高い都市空間づくりに資する事業に取り組み、中心市街地の居住人口の社会増加を維持する。